

経営比較分析表（平成28年度決算）

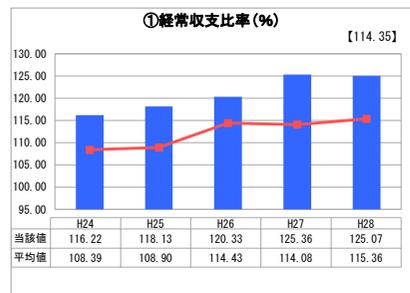
鳥取県 米子市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.72	99.19	2,194	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
149,407	132.42	1,128.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
185,035	165.64	1,117.09

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

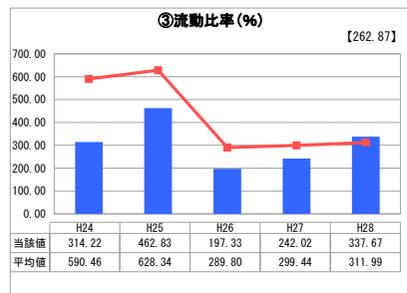
1. 経営の健全性・効率性



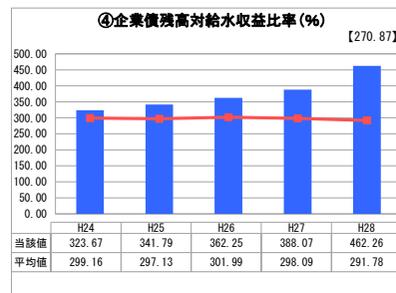
「経常損益」



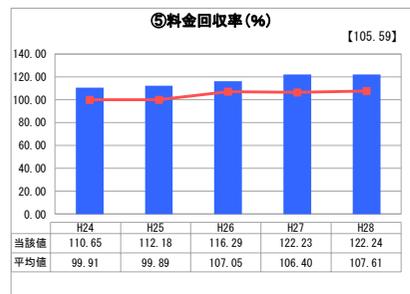
「累積欠損」



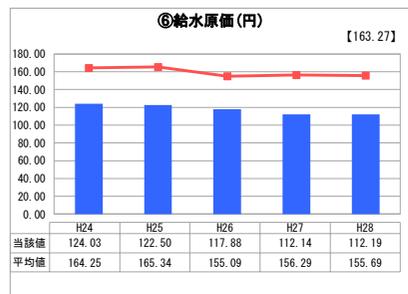
「支払能力」



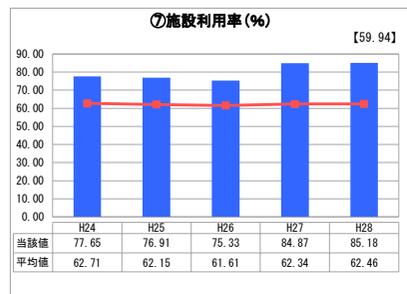
「債務残高」



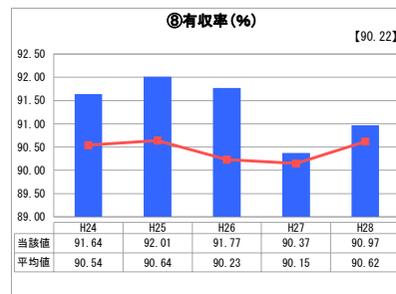
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

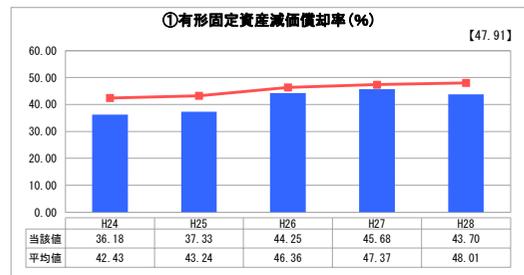


「施設の効率性」

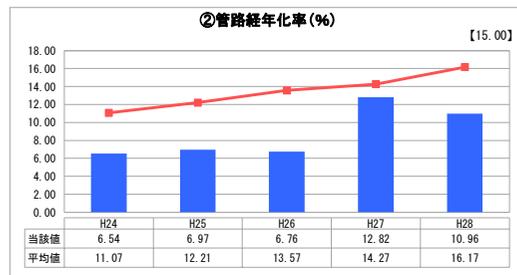


「供給した配水量の効率性」

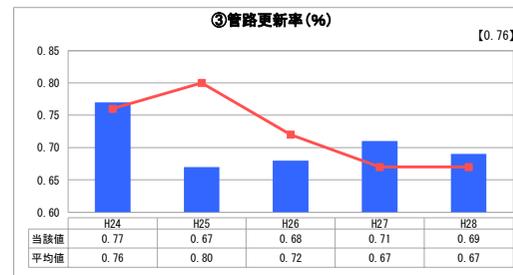
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

おおむね効率的で健全な経営を維持している。

①経常収支比率
100%を超えて、単年度収支は黒字を維持しており、類似団体を上回って推移している。

②累積欠損金
累積欠損金は生じていない。

③流動比率
類似団体と同様な水準にあり、200%を超えており、短期的債務に対する支払い能力は確保できている。今年度の上昇理由は、繰越工事資金の増加による。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体を上回っている。収益が減少する中、今後は、計画的に企業債残高を抑制していかなければならない。

⑤料金回収率
100%を超える水準で推移しており、現状、給水原価は給水収益で賄えているが、今後、収益の減少に留意していく必要がある。

⑥給水原価
類似団体より低い水準にあるが、今後は、布設替えに伴う管路の撤去費の増、老朽化に伴う維持管理費及び更新投資の増加に伴う減価償却費の増などの要因により、上昇する見込みである。

⑧有収率
類似団体と同水準である。前年度は、凍結災害の影響により、有収率は低下した。更に有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

老朽化の傾向にある。中長期的な視野に立ち、優先度を踏まえた更新が必要になっている。

①有形固定資産減価償却率
ほぼ平均値であり、類似団体と同様に上昇傾向にある。保有している施設全体の老朽化が少しずつ進んでいる。本年は、大規模な資産取得により、若干減少した。

②管路経年化率
類似団体を下回る水準である。他都市と同様に、集中して拡張してきた管路が法定耐用年数を向かえるため、更にこの傾向は続く見込みである。

③管路更新率
類似団体と同水準である。財政状況を踏まえた適正な計画のもと更新を実施していく。

全体総括

類似団体等と比較して、全体として 同水準にあるか、良好に保たれている。

しかしながら、施設、管路ともに老朽化が進み、昭和40年代に急速に拡張した施設などの更新需要が年々増加しつつある。

また、経常損益は黒字を維持しているものの、料金収入は減少傾向にあり、損益は悪化する見込みである。更なる経費の削減、経営の効率化が求められる。

中長期的なアセットマネジメントを参考にした今後10年間（2018年度から）の新たな水道事業基本計画を作成中である。

更には、基本計画を基にし、施設全般のダウンサイジング、長寿命化などを前提に、投資と財源のバランスを図り、適正な料金設定をし、引き続き、強靱で持続可能な水道事業を実施していく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。